

## 「平成の合併」終了にあたって

昨年4月大泉が太田への合併の是非を問う町を2分する町長選挙が行われ、合併反対の斉藤直身氏が圧倒的多数で当選しました。

この時、大泉町の「久保田会」は合併反対へ全面的支持を示し、選挙では新田や尾島からも多くの識者が応援に駆けつけてくれました。太田への合併はするな・・・と。合併で町が市になり一番喜ぶのはどこでしょうか？それは国（市側、一部の優良企業）です。市になると固定資産の評価額が上がり、納税や国保が全町民の負担増となります。国は手放して税収が増え、交付税が削減できます。これに反対する私はある代議士から国賊だとも言われました。私は邑楽郡の県議です。

代議士が何と言おうと千代田町や邑楽町他町郡内の住民のことを考えればこれに同意することはできません。

大泉が太田に併合されれば医療過疎地にある館林厚生病院の存続も危うくもなります。また合併には多くの行政経費もかかるので、リーマンショック以降の経済大不況の時に個人の負担増を強いる合併などはやるべきではないと考えています。自立できる自治体はそのまま自立路線を突き進めばいいと。

ところが、本年2月15日上毛新聞1面の記事では私の実名入りで妙な論調の記事が報道されました。

心外な限りです。政権交代がなされ、ますます国庫補助や交付金が削減される中、今後は各地方の自治体自身がしっかりとした財政運営を行わなければなりません。その上で多岐に渡る隣接町間の協調関係が従前にも益して重要になって来ることは自明の理です。その協調関係の橋渡しをするのがより広域的な地域を預かる県議会議員の役目ではないでしょうか。

幸い邑楽郡各町は山間部の町村に比べ財政的に大変恵まれています。

県と町村が協力し合いその地域に根ざした住民生活に密着した自治体運営に邁進すべきです。

「地域主権」という言葉があります。

「合併」は将来、主体である町民がその必要性に迫られた時にはじめてやればいいのです。

「小さな政府」論は時として高い民意にある地域コミュニティを破壊しかねないのですから。